



スマートガバメント研究会における事例(39事例)



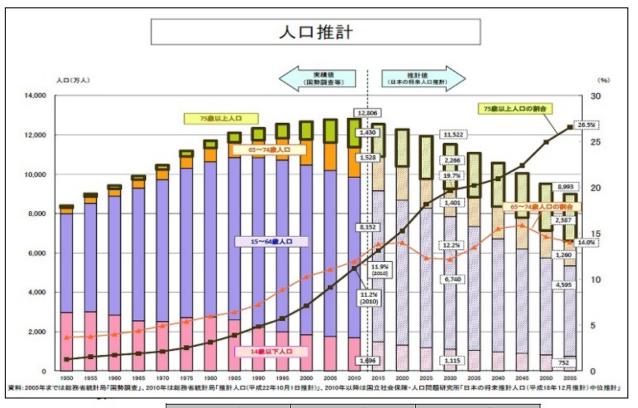
- 1. 住民の実態把握と情報連携(20事例)
- 1-1医療費適正化と住民の健康管理、医療情報の可視化の事例
 - ①広島県呉市の国民健康保険の取組み
 - ②サノフィ・アベンティス健康保険組合における取組み
 - ③日立健康保険組合「はらすまダイエット」
 - ④株式会社ローソン「健康診断受診率向上制度」
 - ⑤岩手県遠野市「Web健康手帳」
 - ⑥滋賀県長浜市「生活習慣病対策の遺伝子追跡調査」
 - **⑦福島県「県民健康管理」**
 - 8スマートウェルネス (SWC) 統合特区「自治体共用型健幸クラウド」
 - 9病院可視化ネットワーク
- 1-2平時や有事の情報連携の事例
- ①南相馬市地域医療あり方検討委員会の取り組み
- ②島根県「まめネット」
- ③長崎県「あじさいネット」
- 4 千葉県鴨川市「亀田メディカルセンター」
- ⑤日本医療ネットワーク協会「ドルフィンプロジェクト」
- ⑥奈良県「救急医療管制支援システムe-MATCH」
- ⑦佐賀県「さが99ネット」
- ⑧宮城県大崎、栗原医療圏 災害発生時の医療ICカード実験
- ⑨香川県「デジタルペン活用した救急搬送共有システム」
- ⑩被災者支援と要援護者管理
- ①佐賀県武雄市「安心・安全情報提供システム」

- 2. 住民目線の制度とシステム(6事例)
- ①埼玉県川口市「クラウド型被災者支援システム」
- ②静岡県袋井市「物資供給システム」
- ③静岡県「防災情報共有システム」
- ④福岡県粕屋町「総合窓口サービス」
- ⑤東京都町田市「庁内外クラウド」
- ⑥神奈川県藤沢市と東京都杉並区の災害時の相互支援体制
- 3.自助・共助・公助の社会システム(13事例)
- ①東日本大震災での行政データの活用
- ②行政データ等を活用した便利なアプリケーション 税金の簡単把握(Where Does My Money Go?)周辺環境スカウター
- ③福井県鯖江市「データシティ鯖江」
- ④武雄市、千葉市等のオープンデータ活用推進協議会
- ⑤長崎県「ながさきITモデル」
- ⑥京都府花遊小路商店街の環境対策と地域活性化の両立
- ⑦岩手県「被災者支援を目的とした個人情報の利用及び提供 について」
- 8特定非営利活動法人グランドワーク三島
- ⑨香川県三豊市「まちづくり推進隊」
- ⑩福島県「ふるさとの絆電子回覧板事業」
- ⑪Google「PersonFinder」、Amazon「欲しい物リスト」の活用

高齢化と人口減少



生産人口(15~64歳)は6割から5割に減少、75歳以上の伸び率が大きく、2055年には65歳以上は4割を占める



	2010年		2030年		2055年	
	(総人口;1億2806万人)		(総人口;1億1522万人)		(総人口;8993万人)	
	人口:万人	比率	人口:万人	比率	人口:万人	比率
14才以下	1,696	13.2%	1,115	9.7%	752	8.4%
15~64才	8,152	63.7%	6,740	58.5%	4,595	51.1%
65~74才	1,528	11.9%	1,401	12.2%	1,260	14.0%
75才以上	1,430	11.2%	2,266	19.7%	2,387	26.5%

出典:人口推計(国立社会保障・人口問題研究所日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計))

社会保障費(特に医療費)増大



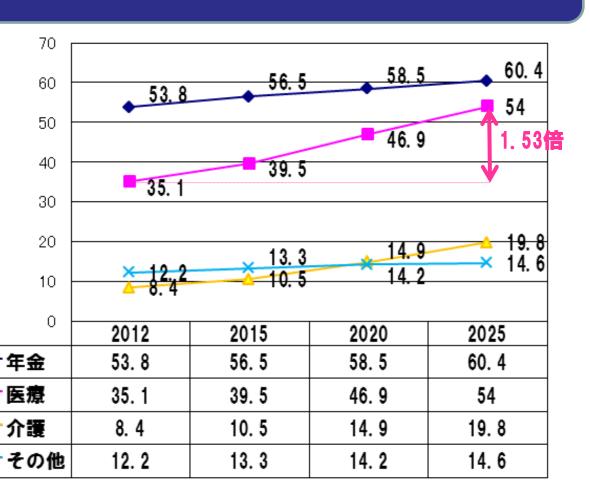
100兆円を超えるなど社会保障費の増大は著しく、医療費は増大傾向にある

2012年度 109.5兆円(35.1兆円)



1.35倍(医療費1.53倍)

2025年度 148.9兆円(54兆円)



出典:第6回社会保障制度改革国民会議資料

国内電子政府関連戦略



約10年にわたり電子政府関連戦略は未達成

行政情報化推進基本計画	1994年閣議決定 1997年改定	高度に情報化された行政(電子政府)の実現	
高度情報通信社会推進に向けた基本方針	1995年高度情報通信社会推進本部決 定1998年改定	電子商取引普及 電子的な政府の実現	
高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)	2000年11月	情報通信政策の憲法 社会全体のICT化促進	
IT基本戦略	2000年IT戦略本部決定	「電子政府の実現」明記 省庁横断的、国・地方一体的な情報共有と活用	
e-Japan戦略	2001年	電子商取引と新たな環境整備・電子政府の実現 行政ポータルサイトの整備方針	
e-Japan重点計画	2001~2004年各年	行政サービスにおけるIT利活用	
電子政府構築計画	2003,6年CIO連絡会議決定	オンラインサービス推進・予算効率 CIO補佐官設置	
IT新改革戦略	2006年IT戦略本部決定	世界一便利で効率的な電子行政(電子政府+ 電子自治体) 国民サービス向上視点	
新たな情報通信技術戦略	2010年IT戦略本部決定	国民本位 オープンガバメントの確立	
日本再生戦略	2012年閣議決定	国民ID、オープンガバメント推進 電子行政オープンデータ戦略実行	
日本再興戦略		世界最高水準のIT社会の実現	
「世界最先端IT国家創造」宣言	2013年閣議決定		

東日本大震災における被災者の実態把握



福島県A市の市外避難者数(2013.3末)は制度により集計数にバラツキ

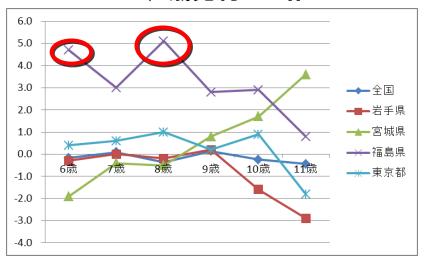
全国避難者情報システム	原発避難者特例法による 避難元からの情報	特定住所移転者
約7,800名(2013/3/25)	約2,700名(2013/2/1)	約2,800名(2013/2/1)
総務省	総務省	自治体
2011/4/12~	2011/11/15~	2013/1~
避難者が、避難先の市町村 へ避難先等に関する情報を 任意に提出し、その情報を 避難元の県や市町村へ提供 し、当該情報に基づき、避 難元の県や市町村が避難者 への情報提供等を行う	福島県内の一部の市町村から避難している場合、原発 避難者特例法により、避難 先の自治体から、一定の行 政サービスを受けられるよ うになる	「原発避難者特例法」及び 「特定住所移転者に係る申 出に関する条例」に基づき 平成23年3月12日以後に住民 票を異動して市外に避難し た場合でも、転居前自治体 から情報を提供する

福島県の健康管理等の問題



全国的に肥満傾向児は減少傾向にあるものの福島では肥満の子供が増加 放射線の影響による屋外活動の減少やストレスによる過食が原因とされている 震災関連死は震災後も増えている、原因は肉体的精神的疲労が最も多い

福島県肥満児出現率増加6,8歳児約5%増



福島県関連死増加 (1,539名<直接死1,606名)



出典:2012年学校保健統計調査、復興庁発表平成25年3月31日データ加工

国際競争力ランキングに見る政府関連指標



デンマーク、スウェーデン、シンガポールの3ヶ国と比較すると 日本は政府部門の情報通信政策への取り組みが全体的に低迷

ICT国際競争力ランキングにおける政府関連指標をみると、3か国はどの指標も概ね高いが、日本はすべての指標が低迷

	政府でのICTの 優先度	政府の将来 ビジョンでの ICTの重要性	政府のICT推進	オンライン行政 手続の普及	ICTを使った 政府の効率性	行政事務での ICTの存在感
デンマーク	3位	7位	6位	3位	3 位	4位
スウェーデン	7 位	11位	7位.	4位	8位	3位
シンガポール	1位	1位	1位	2 位	1位	1 位
日本	41位	31位	59位	51位	78位	35位

WEI 2009) "The Global Information Technology Report 2008-2009" により作成 http://www.weforum.org/en/initiatives/gcp/Global%20Information%20Technology%20Report/index.htm

出典:平成21年版 情報通信白書

H21救急搬送実態調査



項目	全国平均	奈良県	全国順位
重症以上:照会回数1回での搬送割合	84.7%	66.5%	47
重症以上・照会回数4回以上	3.2%	11.8%	47
重症以上・現場滞在時間30分以上の事案	4.3%	9.4%	45
産科・周産期・照会回数4回以上	3.2%	3.0%	34
産科・周産期・現場滞在時間30分以上	6.1%	6.0%	38
小児傷病者・照会回数4回以上	2.8%	4.1%	44
小児傷病者・現場滞在時間30分以上	2.0%	2.8%	43
救命救急センター・照会回数4回以上	3.2%	28.4%	47
救命救急センター・現場滞在時間30分以上	4.5%	21.9%	47
救命救急センターにおける救急患者受入率	93.2%	79.3%	45

救急の評価は「照会回数」と「搬送時間」に集中している

出典:青木教授 講演資料より



奈良県に導入されているe-MATCHは「意思決定支援型」に分類され先進性の高い救 急医療システムとなっており、確実に導入効果が上がっている

表 救急医療システムの比較(総務省「救急業務のあり方に関する検討会」)

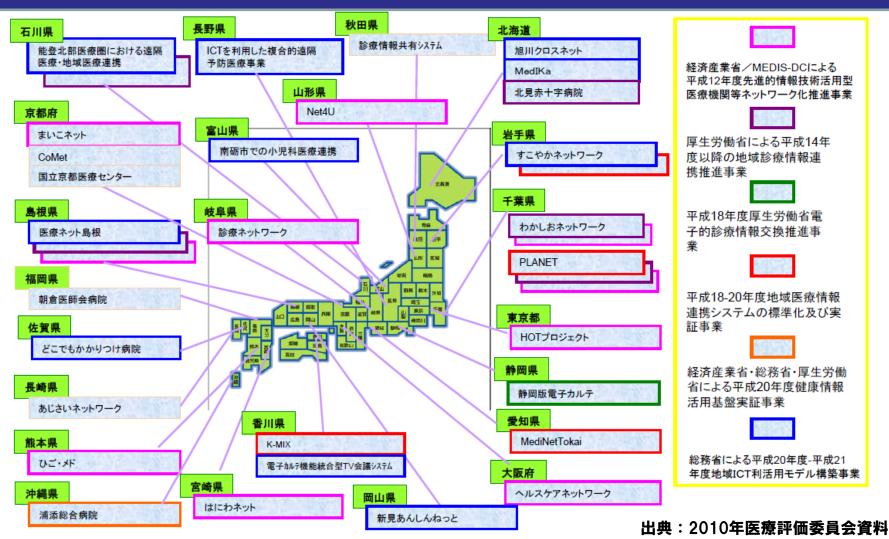
救急医療システムの要素	応需閲覧型	情報共有型	意思決定支援型
医療機関情報共有機能	0	0	0
搬送実績情報共有機能	0	0	0
傷病者情報共有機能	-	0	0
緊急度判定支援機能	-	-	0
情報出力機能(レポーティング)	-	-	0
活動記録分析機能	_	_	0

例)H24の主要な実績 重症外傷患者が対応機関へ搬送された割合 前年比16.5%↑ 現場活動に30分以上要した割合 前年比10.1%↓ 受入要請4回以上行った割合 前年比5.7%↓

地域医療連携マップ(2010年時点)



福井県を除く46都道府県で規模の大小はあるが地域医療システム導入 全国の医療施設の1割がIT化



レセプト・特定健診データベース(NDB)の概要



利用目的

全国医療費適正化計画及び都道府県医療費適正化計画の作成、実施及び評価に資するため

[高齢者の医療の確保に関する法律 第16条]

保有主体

厚生労働大臣

注)外部事業者に維持管理を委託

収載データ

・レセプトデータ

約59億件[平成21年4月~平成25年2月診療分]

※平成25年5月時点

特定健診・保健指導データ

約9,000万件[平成20年度~平成23年度実施分]

- |(注1)レセプトデータについては、電子化されたデータのみを収載
- (注2)特定健診等データについては、全データを収載
- (注3)個人を特定できる情報については、固有の暗号に置換することで、個人の診療履歴の追跡可能性等を維持しつつ、匿名化

データの利活用の例

- ・特定健診データ(腹囲、血圧、血糖値等)を都道府県、年齢階級、性別に集計し、国民の健康状態を分析
- ・レセプト・特定健診等データから、特定健診・保健指導の効果を推計(メタボリックシンドローム該当者と非該当 者の年間平均医療費の差や、特定保健指導によりメタボリックシンドローム該当者から外れる率等を算出)
- ・レセプトデータ(調剤)から、都道府県、年齢別の、薬剤の使用状況や調剤医療費の動向を分析

出典:第14回 社会保障制度改革国民会議(平成25年6月10日)資料より

データヘルス計画実現に向けて



健保組合の保険者機能強化のためのネットワーク基盤の整備

目的

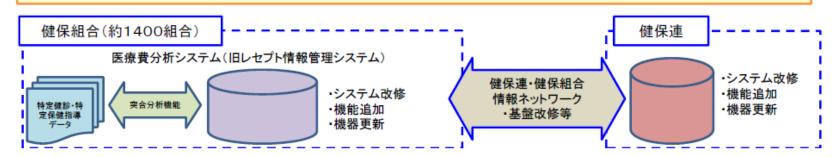
○健保組合の「レセプト情報管理システム」については、初期開発(平成15年)から既に10年が経過しており、 システム改修等により、電子レセプトによる迅速かつ効率的な業務処理への対応及び特定健診・特定保健 指導データ等を活用した医療費分析の機能向上を図る。

事業概要

- 健保組合のレセプト情報管理システムの改修・機器更新等を行う(新システム「医療費分析システム」)とと もに、健保組合と健康保険組合連合会間の情報ネットワークに係る基盤整備を実施。
 - ・レセプト情報管理システムのシステム改修・機器更新(新システム「医療費分析システム」)
 - ・医療費と特定健診・特定保健指導データの突合分析機能導入
 - ・健保連・健保組合情報ネットワークの改修・機器更新等

スケジュール

- ○平成25年~ システム改修等の実施
- 〇平成26年4月~ 新システムの稼働



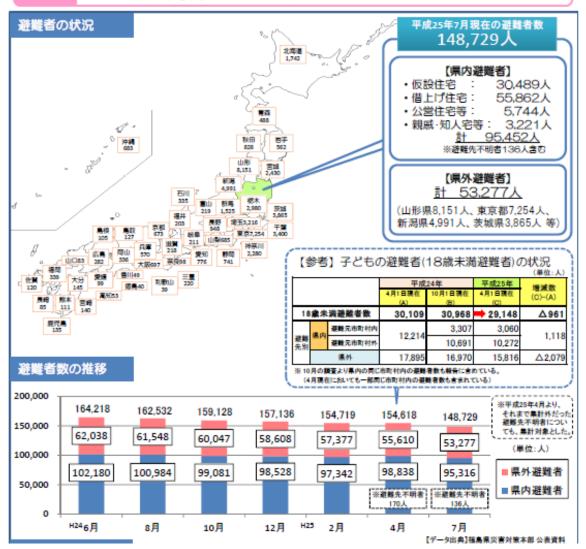
出典:第14回 社会保障制度改革国民会議(平成25年6月10日)資料より

福島県避難状況



ポイント

平成25年7月現在の避難者数は15万人を切り、14万8,729人となっています。 このうち県内への避難者は約9万6千人、県外への避難者は約5万4千人となっており、まだまだ多く の方々が避難生活を余儀なくされています。



出典:福島県復興状況について等について 平成25年 8月福島県